

平成18年5月10日

「市町村合併による効果について」
(市町村の合併に関する研究会 平成17年度報告書)

総務省では、平成17年11月から「市町村の合併に関する研究会」(座長：小西砂千夫 関西学院大学教授)を開催し、市町村の合併の特例に関する法律の下で実施された市町村合併の状況を踏まえ、今後の市町村の合併に関する課題について有識者等による研究を行ってきました。

このたび、本研究会において、平成17年度の研究の成果として、市町村合併による効果について報告書を取りまとめましたので、公表します。

1 概要

資料1及び資料2のとおり

2 研究会メンバー・開催経緯

資料3のとおり

(連絡先)

総務省自治行政局合併推進課

担当：望月課長補佐、瀬脇課長補佐、穂積係長、内海

電話：03-5253-5111(代表)

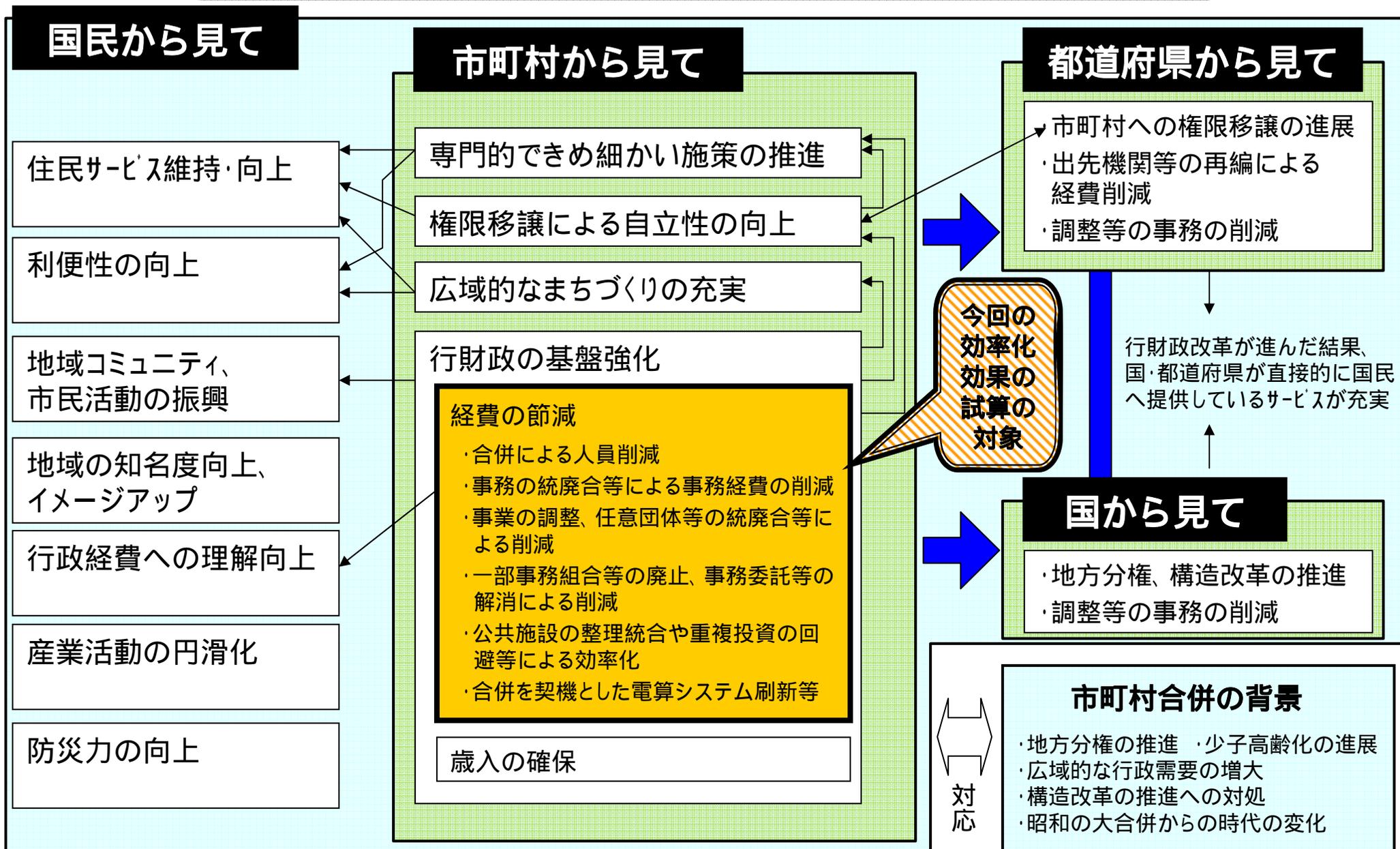
(内線：5591)

03-5253-5591(直通)

FAX：03-5253-5592

市町村合併による効果の全体像

資料1



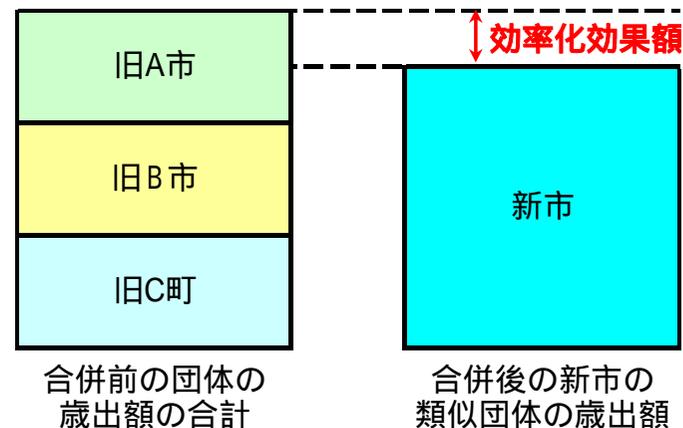
市町村合併による効率化効果

試算の基本的考え方

- 合併後の歳出水準は、最終的には、概ね現在存在する同様の人口規模の団体（「類似団体」(人口・産業類型別就業者数により分類)）に近似した水準に効率化すると想定
- なお、合併直後は、一時的に経費が増加（システム統合や計画的まちづくり等の経費など）

試算方法

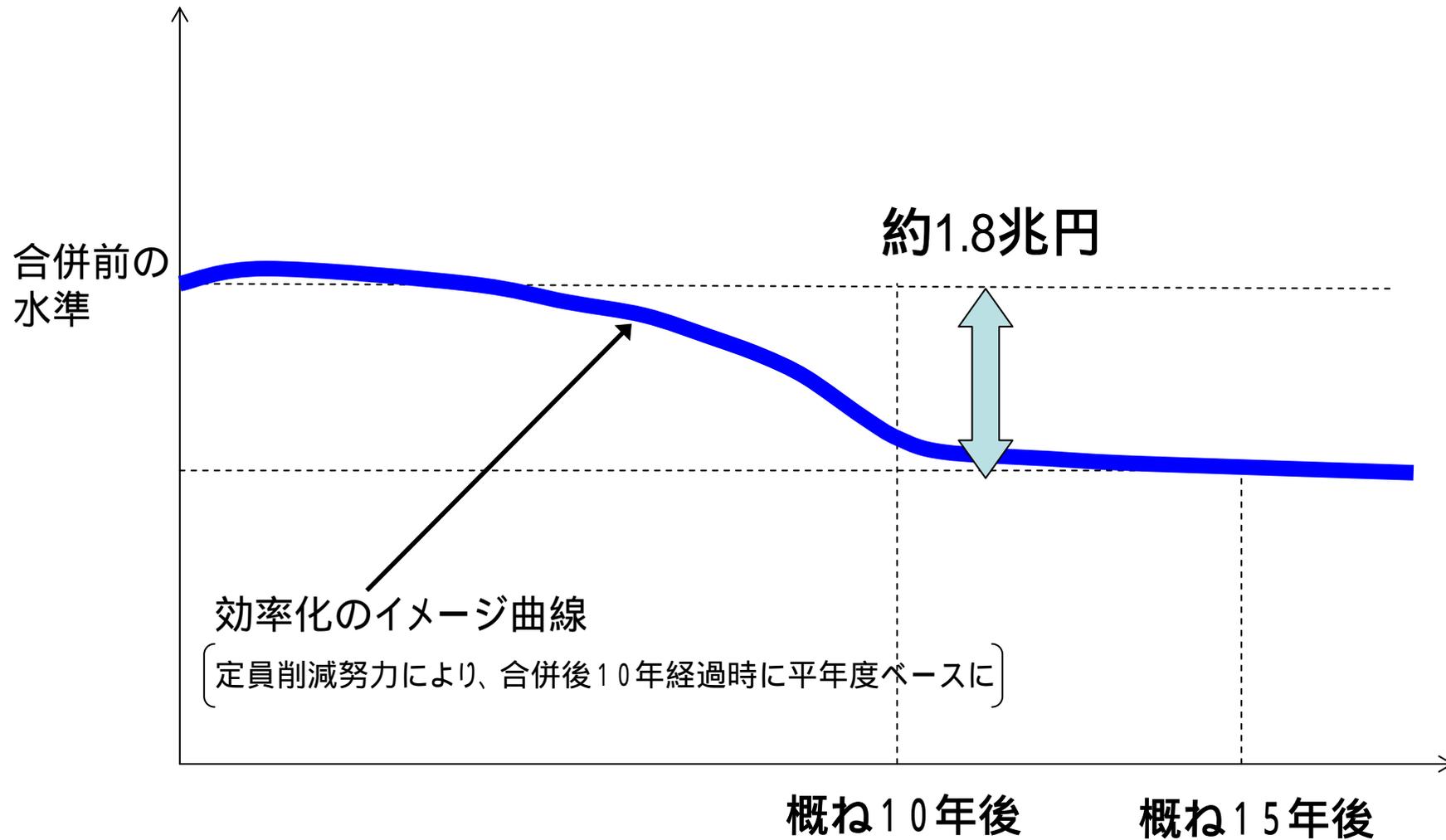
- H11年4月～18年3月における合併市町村557団体を対象に試算（参考：(H11.3.31)3,232 (H18.3.31)1,821）
(H15決算額)
- 合併後の市町村の類似団体の歳出額と合併前の構成団体の歳出額の合計とを比較
(H15決算額)



【効率化効果額】

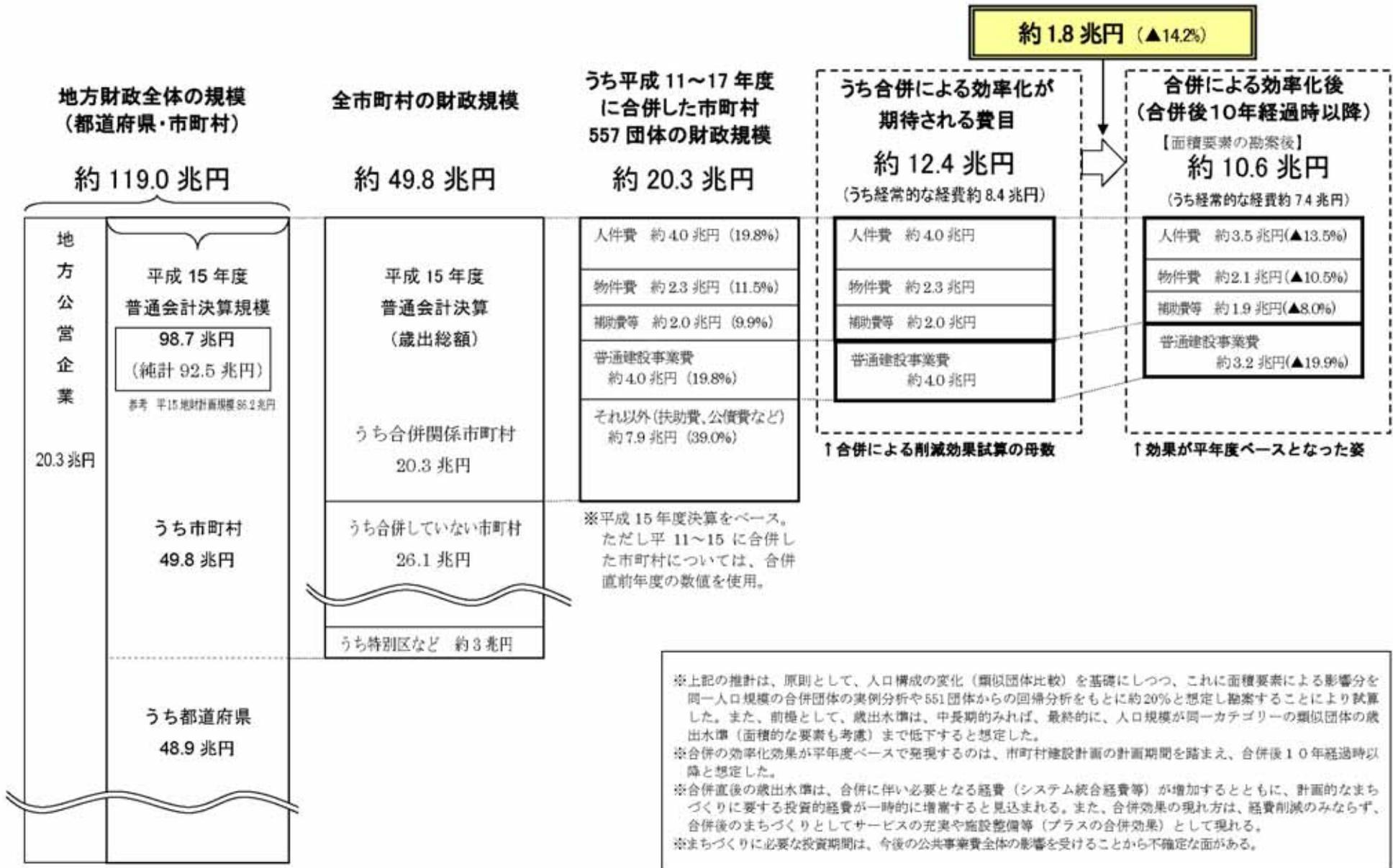
概ね2016年度以降において、年間約1.8兆円の効率化
(概ね合併後10年) (うち人件費:約5,400億円(職員数相当:約12万7千人))

市町村合併による効率化のイメージ

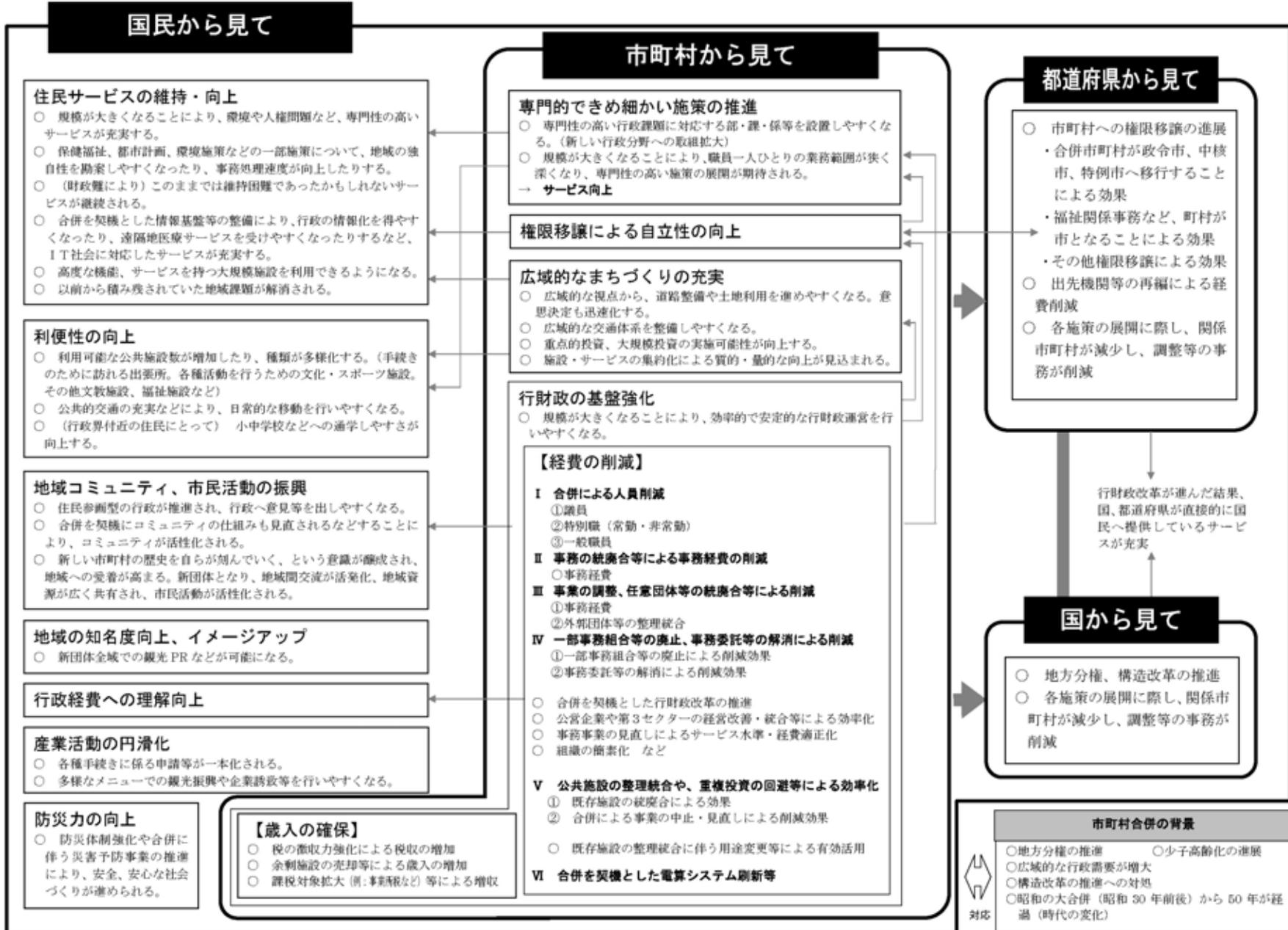


(参考) 市町村合併による効率化効果の試算結果の位置付け

～合併による効率化効果の全体像（合併前と合併後10年経過時以降の単年度比較）～



市町村合併による効果の全体像(詳細)



合併効果の試算の基本的考え方

- 1 合併による人口変化に伴って、歳出水準は人口段階等が同じカテゴリーの類似団体に近似すると想定。また面積的な要素も考慮した。

【参考】

「類似団体」とは、全国の市町村について、「人口」「産業構造(産業類型別就業者数)」の観点から、中核市、特例市、都市、町村について、それぞれ複数の類型に区分して、各類型に該当する市町村の決算額等の平均値を指数化したもの。「類似団体比較」は、その類似団体と、各市町村の実際の姿を比較する試算手法。

- 2 合併の効率化効果が平年度ベースになる時期

- (1) 経常経費(人件費、物件費、補助費等)は、合併後10年経過時(概ね2016年度)以降と想定。
- (2) 投資的経費は、合併後の計画的なまちづくり(概ね合併後10年間)の終了時と想定。

- 3 合併効果の行政経費への影響

- (1) 合併市町村においては、人件費等を中心に効率化が進むと見込まれ、最終的に歳出水準は低下するものと見込まれる。
- (2) 合併直後は、合併に伴い必要となる経費(システム統合経費等)が増加するとともに、計画的なまちづくりに要する投資的経費が一時的に増嵩すると見込まれる。

注1) 合併前の数値は、原則として平成15年度の普通会計決算のもの(それ以前に合併した市町村は、合併前の直近の数値)による。公営企業部門における効率化効果や既存公共施設の統廃合効果は、今回の試算の数値には含まれていない。

注2) 合併と同時並行して行われる行革の効果は、今回の試算の数値には含まれていない。

合併効果の具体的な計算方法(1)

1 合併後の市町村が該当することになる類似団体を、合併後の人口・産業類型別
就業者数により、決定。

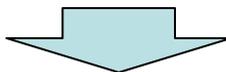
【参考】

「類似団体」とは、全国の市町村について、「人口」「産業構造(産業類型別就業者数)」の観点から、中核市、特例市、都市、町村について、それぞれ複数の類型に区分して、各類型に該当する市町村の決算額等の平均値を指数化したもの。「類似団体比較」は、その類似団体と、各市町村の実際の姿を比較する試算手法。

(例) A市の場合

合併関係 市町村	平成12年 国勢調査 人口(人)	同 就業者数(人)				合併前 の類型
		総数	第 次産業	第 次産業	第 次産業	
a市	21,992	9,025	574	1,702	6,701	市 0 - 3
b市	61,061	24,523	1,136	5,504	17,649	市 - 3
c町	13,358	5,059	532	1,704	2,818	町村 - 4
d町	13,581	5,177	509	1,600	3,067	町村 - 4
合計	109,992	43,784	2,751	10,510	30,235	
			次・次産業計 93.1%、次産業69.1%			

合併後は、市 - 3の類型に該当



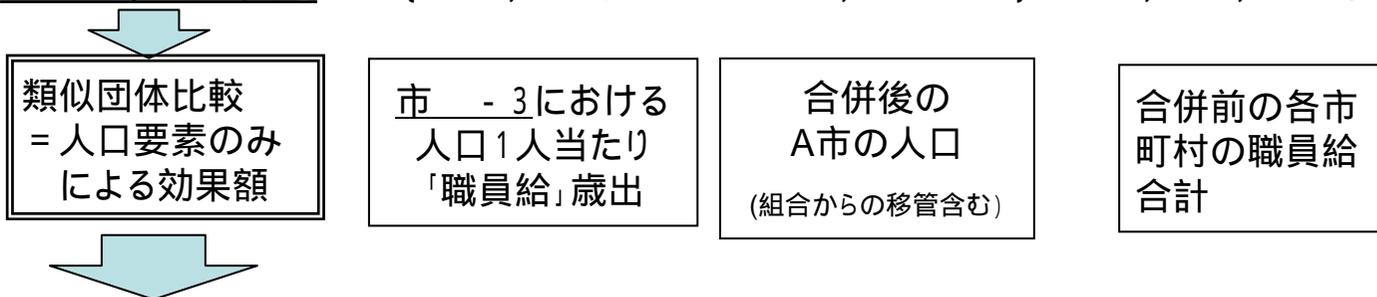
合併効果の具体的な計算方法(2)

2 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費について、それぞれ、類似団体の人口1人あたり歳出額を基礎に、合併前の歳出決算を比較。

【算式】(該当類似団体の人口1人あたり歳出) × (合併市町村人口) - (合併前の決算額)

(例) A市の「職員給」の場合

$$\underline{495,036\text{千円}} = \{ 44,641\text{円} \times 109,992\text{人} \} - 5,405,189\text{千円}$$



3 類似団体が人口要素(合併後人口、産業類型別就業者数)で決定することを踏まえ、これとは別に、同一人口集団の実例分析や合併市町村の回帰分析をもとに、面積要素による影響分を算出し、勘案。

同一人口規模(10万等)のサンプル集団をもとにした実例分析や合併した551団体からの回帰分析により、面積要素影響分を算出

【算式】(面積要素勘案後の効率化額) = (人口要素のみを勘案した効率化額) × (1 - 0.20)

(例) A市の「職員給」の場合

$$495,036\text{千円} \times (1 - 0.2) = \underline{396,023\text{千円}}$$

全合併団体について、積み上げ
= 効率化効果の総額

面積要素の影響分の算出

同一人口規模の集団について、面積の大小で区分し算出

合併後人口が約10万となる、市 - 3類型に属する27団体(サンプル数最多)をもとに検証。

平均面積以下の団体については、サンプル集団として、決算統計から市 - 3類型を抽出した母集団に近似。面積要素の影響が少ない場合の効率化効果と想定。(削減率13.4%)

平均面積超の団体については、面積要素の影響を強く受け、本来、類似団体のレベルに近似するまでの効率化効果は期待できないと想定。(削減率34.4%)

の削減率と の削減率の差は、20.9% \Rightarrow 歳出中、約20%は、面積要素の影響分と推定

町村の場合も、同様の手法により、約20%(17.4%)が面積要素分と推定される。

(参考) 合併市町村551団体からの回帰分析

面積要素の含まれた歳出額(現実の歳出額)について、面積を横軸とした回帰直線を求め、これから、平均的な面積の団体についての面積要素を含んだ歳出額を算定

$$y = 19914x + 11019980 \text{ (千円)} \quad R=0.34$$

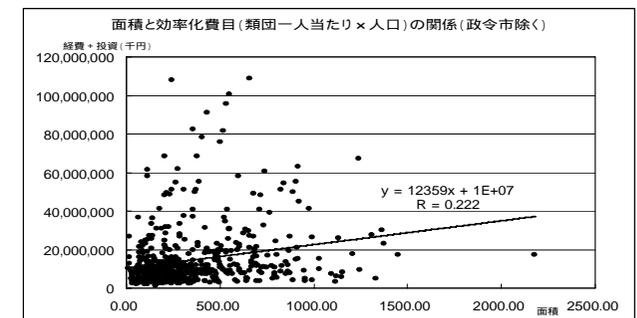
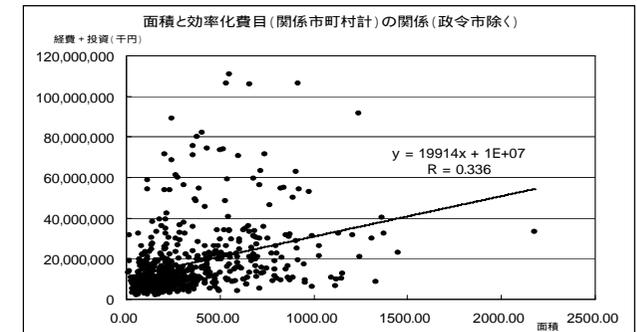
x = 平均面積(349平方km)の場合 17.9億7千万円

面積要素が少ない歳出額(類似団体の歳出額)について、面積を横軸とした回帰直線を求め、これから、平均的な面積の団体についての面積要素を含まない歳出額を算定

$$y = 12359x + 10202605 \text{ (千円)} \quad R=0.22$$

x = 平均面積(349平方km)の場合 14.5億2千万円

面積要素の有無による差は約20% (3.4億5千万、19.2%)



市町村合併による効率化効果(試算)

1 効率化効果の総額

旧合併特例法下での市町村合併により、概ね2016年度以降において、平年度ベースで年間約1.8兆円の効率化(経常経費約1.0兆円、投資的経費約0.8兆円)が見込まれる。

2 職員数、人件費

市町村の職員が、平年度ベースで、約 12万7千人(うち、一般職:約 7万1千人)相当分、効率化すると推計。人件費は、年間約 5400億円効率化。

試算の基本的な考え方

- 1) 平成11年4月～18年3月に合併した全合併市町村557団体(市町村数3232 1821)について効率化効果を試算。
- 2) 合併前の数値は、原則として平成15年度普通会計決算ベース。
- 3) 合併後の数値は、合併による人口変化に伴って、歳出水準は、最終的に、人口規模が類似する団体の歳出水準(面積的な要素も考慮)まで低下すると想定し試算。
- 4) 合併の効率化効果が平年度ベースで発現するのは、市町村建設計画の計画期間を踏まえ、合併後10年経過時以降と想定。
- 5) 合併直後は、合併に伴い必要となる経費(システム統合経費等)が増加するとともに、計画的なまちづくりに要する投資的経費が一時的に増嵩すると見込まれる。

総括表

旧合併特例法下での市町村合併により、概ね2016年度以降において、平年度ベースで年間約1.8兆円の効率化が見込まれる。

	合併前	合併後 _(平年度ベース)	効率化効果	
経常経費 (人件費、物件費、補助費等)	8.38兆円	7.43兆円	0.95兆円	11.3%
投資的経費 (普通建設事業費)	4.03兆円	3.22兆円	0.80兆円	19.9%
小計	12.4兆円	10.64兆円	1.76兆円	14.2%
その他の経費 (扶助費、公債費等)	7.92兆円	7.92兆円	(-)	(-)
合併市町村の歳出総額	20.3兆円	18.57兆円	1.76兆円	8.7%

注1) 平成11年4月～18年3月に合併した全合併市町村557団体(市町村数3232・1821)について効率化効果を試算。

注2) 合併前の数値は、原則として平成15年度の普通会計決算のもの(それ以前に合併した市町村は、合併前の直近の数値)。

注3) 合併後の数値は、原則として合併による人口構成の変化(類似団体比較)を基礎に、合併市町村の面積の影響も考慮して試算。なお、今回の試算では、公営企業部門における効率化効果や既存公共施設の統廃合効果は含まれていない。また、合併と同時並行して行われる行革の効果は、上記の数値には含まれていない。

注4) 「平年度」となるのは、経常経費については、合併後10年経過時と想定。投資的経費については、合併後の集中的なまちづくりの終了後に、平年度ベースとなると想定。

注5) 合併直後は、合併に伴い必要となる経費(システム統合経費等)が増加するとともに、計画的なまちづくりに要する投資的経費が一時的に増高すると見込まれる。

注6) 端数処理の関係で、合計欄の計数が一致しないことがある。また、今後の精査により、数値は変動することがある。

職員数・人件費関係

旧合併特例法下での市町村合併により、市町村の職員が、平年度ベースで、約 12万7千人(うち一般職:約 7万1千人)相当分効率化し、人件費は、年間約 5,400億円相当分効率化すると推計。

	合併前	合併後(平年度ベース)	効率化効果	
特別職 (三役、議員、行政委員会委員)	13.0万人	7.4万人	5.6万人	43.1%
一般職の職員	44.9万人	37.8万人	7.1万人	15.9%
合計	57.9万人	45.2万人	12.7万人	21.9%

	合併前	合併後(平年度ベース)	効率化効果	
人件費	4.03兆円	3.48兆円	5400億円	13.5%
うち、特別職の給料・報酬	0.40兆円	0.27兆円	1360億円	32.5%
うち、一般職の職員給	2.79兆円	2.38兆円	4100億円	14.7%

注1) 合併前の数値は、原則として平成15年度の普通会計決算のもの(それ以前に合併した市町村は、合併前の直近の数値)。

注2) 合併後の数値は、特別職については都道府県調査をもとに推計。一般職については、合併による人口構成の変化(類似団体比較)を基礎に、合併市町村の面積の影響も考慮して試算。
なお、今回の試算では、公営企業部門における効率化効果や既存公共施設の統廃合効果は含まれていない。また、上記の数値には、合併と同時並行して行われる行革の効果は含まれていない。

注3) 「平年度」となるのは、合併後10年経過時(概ね2016年度)以降と想定した。なお、合併直後は、合併後のシステム統合経費等、合併に伴い必要となる経費等が増加すると見込まれる。

注4) 端数処理の関係で、合計欄の計数が一致しないことがある。また、今後の精査により、数値は変動することがある。

物件費、補助費等、投資的経費関係

旧合併特例法下での市町村合併により、經常経費については、人件費のほか、平年度ベースで、物件費が年間2400億円、補助費等が年間1600億円相当分、効率化すると推計。

	合併前	合併後 (平年度ベース)	効率化効果	
物件費	2.34兆円	2.09兆円	2400億円	10.5%
補助費等	2.01兆円	1.85兆円	1600億円	8.0%

投資的経費については、平年度ベースで、年間8000億円相当分効率化すると推計。

	合併前	合併後 (平年度ベース)	効率化効果	
投資的経費 (普通建設事業費)	4.03兆円	3.22兆円	8000億円	19.9%

注1) 合併前の数値は、原則として平成15年度の普通会計決算のもの(それ以前に合併した市町村は、合併前の直近の数値)。

注2) 合併後の数値は、合併による人口構成の変化(類似団体比較)を基礎に、合併市町村の面積の影響も考慮して試算。なお、今回の試算では、公営企業部門における効率化効果や既存公共施設の統廃合効果は含まれていない。また、上記の数値には、合併と同時並行して行われる行革の効果は含まれていない。

注3) 「平年度」となるのは、合併後10年経過時(概ね2016年度)以降と想定した。なお、合併直後は、合併に伴い必要となる経費(システム統合経費等)が増加するとともに、計画的なまちづくりによる投資的経費が一時的に増高すると見込まれる。

注4) 端数処理の関係で、合計欄の計数が一致しないことがある。また、今後の精査により、数値は変動することがある。

市町村の合併に関する研究会メンバー

(敬称略 50音順)

座長 小西 砂千夫 (関西学院大学教授)

座長代理 横道 清孝 (政策研究大学院大学 地域政策プログラム・教授)

構成員 飯田 彰一 (浜松市 政令指定都市推進部長)

大杉 覚 (首都大学東京 都市教養学部教授)

岡田 実 (山口県 総合政策局次長)

坂井 明成 (西東京市 企画部長)

柴田 直子 (神奈川大学 法学部自治行政学学科助教授)

高端 正幸 (聖学院大学 政治経済学部政治経済学学科講師)

田丸 孝二 (安芸高田市 自治振興部長)

松尾 太一 (長崎県 地域振興部市町村課長)

(役職名は平成18年3月現在)

市町村の合併に関する研究会 開催経緯

- 第1回 平成17年11月9日(水)
- ・ 市町村合併の状況 等
- 第2回 平成17年12月1日(木)
- ・ 合併効果の考え方 等
- 第3回 平成17年12月22日(木)
- ・ 協議会運営マニュアルの検討に係る論点整理 等
- 第4回 平成18年1月30日(月)
- ・ 合併による経費削減効果の推計
 - ・ 運営マニュアルの改訂のポイント 等
- 第5回 平成18年2月21日(火)
- ・ 合併による経費削減効果の推計 等
- 第6回 平成18年3月23日(木)
- ・ 合併による経費削減効果の推計 等